



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月4日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年11月期第3四半期 | 3,477 | △12.2 | 188 | — | 201 | — | 99 | — |
| 2021年11月期第3四半期 | 3,960 | △5.3 | △61 | — | △59 | — | △322 | — |

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 99百万円 (—%) 2021年11月期第3四半期 △308百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年11月期第3四半期 | 22.53 | — |
| 2021年11月期第3四半期 | △72.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年11月期第3四半期 | 5,357 | 3,309 | 61.8 |
| 2021年11月期 | 6,123 | 3,209 | 52.4 |

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 3,309百万円 2021年11月期 3,209百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年11月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年11月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,930 | △5.0 | 186 | — | 182 | — | 124 | — | 28.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年11月期3Q | 4,424,800株 | 2021年11月期 | 4,424,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年11月期3Q | 341株 | 2021年11月期 | 340株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年11月期3Q | 4,424,459株 | 2021年11月期3Q | 4,424,460株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (収益認識関係) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国は、新型コロナウイルス感染症に対する各種対策のもと、経済活動が正常に向かいつつあります。しかしながら、資源価格の高騰や物価の上昇、歴史的な円安の進行等の影響により、生活防衛意識に伴う消費マインドの伸び悩みも予想され、引き続き景気下振れリスクを抱え先行きの不透明感が強い状況であります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通においては、人口減少等の社会構造の変化への対応の要請などからDX（デジタルトランスフォーメーション）領域への投資が活発となっており、EC（Electronic Commerce:電子商取引）市場やネットスーパーの拡大とともに、宅配事業者など関連事業者の競争も激化している状況にあります。キャッシュレス決済などデジタル技術も浸透し始め、業界を取り巻く環境は急速に変化しております。共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、購買行動も変わりつつあり、スーパーマーケットをはじめ小売量販店においては、店舗運営の効率化や商品調達の最適化など構造的な課題に対し、より優位性のある取り組みが必要となっております。また、グローバルベースの取り組みとして持続可能な社会の実現に向け、生鮮流通業界においても脱炭素や食品ロス削減などの課題を抱え、今後環境配慮の視点を持った事業展開を強化する必要があります。

このような環境にあつて当社グループは、既存事業は収益拡大に注力するとともに、経験やノウハウを活用し業界各プレイヤーと取り組みを強化し、重点戦略事業として流通の効率化を目指す「生鮮流通における小商圏ビジネス」を推進してまいりました。オペレーション支援事業の落ち込みにより売上高は減収となりましたが、事業構造改革への取り組みにより収益が回復いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億77百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1億88百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益は2億1百万円（前年同期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億22百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、一部顧客との契約が終了したことに伴い売上高は減少いたしました。事業構造改革として事業拠点体制の見直しや人員の再配置を実施するとともに、受託業務オペレーションの効率化により収益力を高める取り組みを行ってまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ企業、子会社等へ継続的に導入を進めることで顧客取り込みを強化する一方、機能追加や改修によりユーザー利便性を高めることで課金対象となるトランザクション量が増加し、売上高の増加に寄与いたしました。「青果売場構築支援事業」は、コロナ禍での活動の制約により導入店舗数は伸び悩みましたが、サービス力向上の各施策実行、運営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は24億96百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は9億55百万円（同14.2%増）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売」については、当年度産のりんご販売は、全国的に主要産地で減産となり流通量が減少する中、集荷数量の確保ならびに高単価の販売に注力しましたが、前年を下回る結果となりました。また、その他の国産青果物は、物価の上昇や流通の混乱などによる取引先における商品調達戦略の変更等の要因により「りんご・国産青果物販売」全体の売上高は目標に至りませんでした。

子会社における「有機農産物販売」については、主力となる輸入有機バナナが一時欠品となる状況や原価の上昇がありましたが、売上高は前年水準を維持いたしました。有機キウイやその他国産有機商材の取り扱いが伸長したことにより「有機農産物販売」による売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9億81百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は93百万円（前年同期はセグメント損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億66百万円減少し、53億57百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。

内訳としては、流動資産が42億71百万円（同16.1%減）、固定資産が10億85百万円（同4.9%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が7億47百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが28百万円、ソフトウェア仮勘定が7百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて8億65百万円減少し、20億48百万円（同29.7%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億84百万円（同41.1%減）、固定負債が11億64百万円（同17.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、事業構造改善引当金が2億57百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2億32百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて99百万円増加し、33億9百万円（同3.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を99百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,240,752 | 3,493,385 |
| 売掛金 | 512,769 | 566,073 |
| 有価証券 | 99,994 | 99,994 |
| 商品及び製品 | 14,476 | 1,949 |
| 仕掛品 | 2,699 | 480 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,200 | 10,536 |
| その他 | 208,963 | 99,618 |
| 貸倒引当金 | △26 | △116 |
| 流動資産合計 | 5,088,829 | 4,271,922 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 188,823 | 203,364 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 217,798 | 246,600 |
| ソフトウェア仮勘定 | 46,034 | 53,390 |
| その他 | — | 623 |
| 無形固定資産合計 | 263,832 | 300,614 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 701,712 | 701,964 |
| 貸倒引当金 | △119,594 | △120,336 |
| 投資その他の資産合計 | 582,117 | 581,628 |
| 固定資産合計 | 1,034,773 | 1,085,607 |
| 資産合計 | 6,123,603 | 5,357,529 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 139,023 | 162,918 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 310,008 | 310,008 |
| 未払法人税等 | 1,348 | 84,918 |
| 賞与引当金 | — | 45,190 |
| 事業構造改善引当金 | 257,085 | — |
| その他 | 743,760 | 230,985 |
| 流動負債合計 | 1,501,225 | 884,021 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,060,822 | 828,316 |
| 退職給付に係る負債 | 299,710 | 297,843 |
| 資産除去債務 | 40,710 | 31,478 |
| その他 | 11,360 | 6,674 |
| 固定負債合計 | 1,412,603 | 1,164,311 |
| 負債合計 | 2,913,828 | 2,048,332 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,721,514 | 2,721,514 |
| 資本剰余金 | 618,777 | 618,777 |
| 利益剰余金 | △126,766 | △27,078 |
| 自己株式 | △557 | △557 |
| 株主資本合計 | 3,212,967 | 3,312,654 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,548 | 28 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4,741 | △3,486 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,193 | △3,457 |
| 純資産合計 | 3,209,774 | 3,309,196 |
| 負債純資産合計 | 6,123,603 | 5,357,529 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,960,304 | 3,477,621 |
| 売上原価 | 2,436,509 | 2,069,135 |
| 売上総利益 | 1,523,794 | 1,408,485 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,585,002 | 1,220,309 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △61,207 | 188,175 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,202 | 1,796 |
| 受取配当金 | 3,798 | 11,132 |
| 違約金収入 | - | 5,400 |
| その他 | 15,937 | 1,965 |
| 営業外収益合計 | 22,938 | 20,293 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,866 | 6,985 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,000 | - |
| その他 | 2,331 | - |
| 営業外費用合計 | 21,198 | 6,985 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △59,467 | 201,483 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 914 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,915 | - |
| 事業構造改善費用 | - | 29,851 |
| 特別損失合計 | 3,830 | 29,851 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △63,297 | 171,632 |
| 法人税等 | 259,088 | 71,944 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △322,385 | 99,688 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △322,385 | 99,688 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △322,385 | 99,688 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,641 | △1,520 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,572 | 1,255 |
| その他の包括利益合計 | 14,213 | △264 |
| 四半期包括利益 | △308,171 | 99,423 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △308,171 | 99,423 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| 2021年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,122 | 5.00 | 2020年 11月30日 | 2021年 2月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | オペレーション 支援事業 | 農業支援事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,011,447 | 948,856 | 3,960,304 | — | 3,960,304 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 2 | 2 | △2 | — |
| 計 | 3,011,447 | 948,859 | 3,960,307 | △2 | 3,960,304 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 837,268 | △84,706 | 752,562 | △813,769 | △61,207 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△813,769千円には、セグメント間取引消去495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | オペレーション 支援事業 | 農業支援事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,496,136 | 981,484 | 3,477,621 | — | 3,477,621 |
| 外部顧客への売上高 | 2,496,136 | 981,484 | 3,477,621 | — | 3,477,621 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,496,136 | 981,484 | 3,477,621 | — | 3,477,621 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 955,832 | △93,859 | 861,972 | △673,796 | 188,175 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△673,796千円には、セグメント間取引消去1,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に対する影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。